

網使用料算定根拠

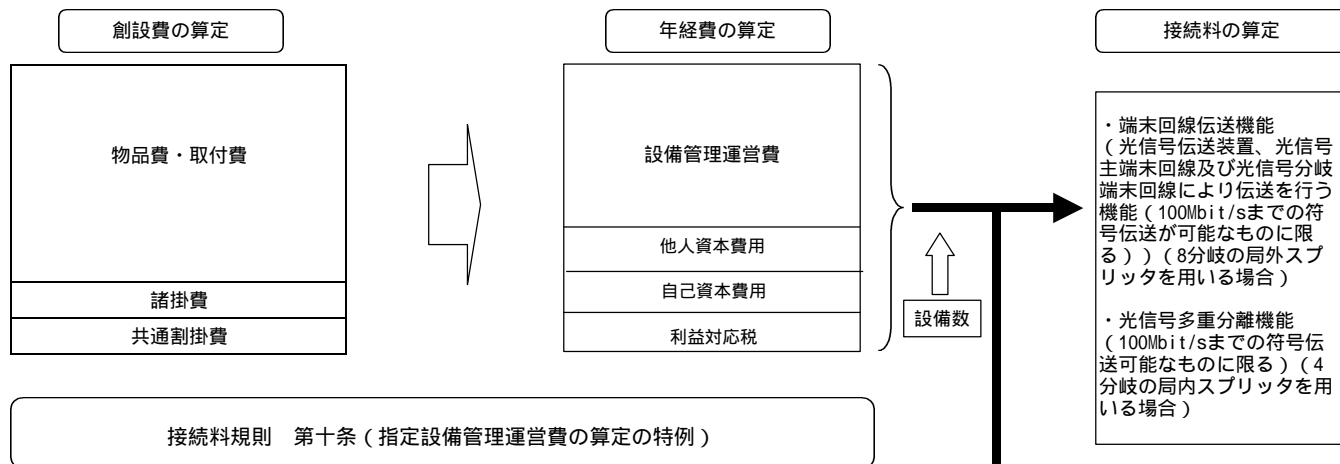
- ・ 端末回線伝送機能
（光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能（100Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る））（8分岐の局外スプリッタを用いる場合）
- ・ 光信号多重分離機能
（100Mbit/sまでの符号伝送可能なものに限る）（4分岐の局内スプリッタを用いる場合）

目 次

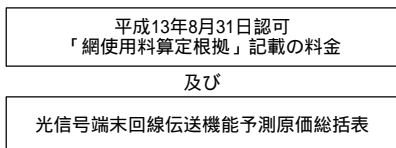
	頁
. 算定手順	2
. 原価の算定及び料金の設定	3
. 網改造料に準拠した算定に使用する繰延資産比率、 投資等比率、貯蔵品比率の算定	5
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	6
. 資本構成比率の算定	7
. 他人資本利率の算定	8
. 自己資本利益率の算定	9
. 利益対応税率の算定	10
(別紙) 端末回線伝送機能（光信号伝送装置、光信号主端末回線及び 光信号分岐端末回線により伝送を行う場合） <平成13年8月31日認可>の算定根拠	11
(別添) 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表	12

・算定手順

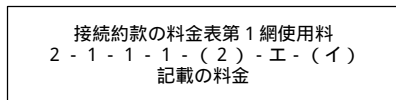
(1) 局外スプリッタ (8分岐のもの)、局内スプリッタ (4分岐のもの)



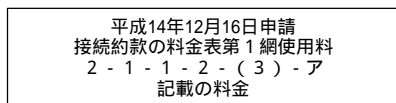
(2) 光信号端末回線 (光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線)



(3) 光信号伝送装置 (100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの)



(4) 端末回線伝送機能 (光信号局内伝送路を利用する場合の加算料)



・原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能（光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能（100Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る））（8分岐の局外スプリッタを用いる場合）

（1）原価の算定

A. 光信号主端末回線（光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線）（8分岐の局外スプリッタを用いる場合）

基本料		コスト等	備考
区分		平成13年～19年（7年）	
a. 1芯あたりコスト	（円/芯・月）	4,527	（別紙）端末回線伝送機能（H13.8.31認可）の網使用料算定根拠の2の（1）のAのウの加入者回線のdより
	b. 局舎～引込分岐点間	3,884	（別添）光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表より
	c. 引込分岐点～端末間	643	

加算料		コスト等	備考
区分			
a. 加算料	（円/芯・月）	471	（別紙）端末回線伝送機能（H13.8.31認可）の網使用料算定根拠の2の（1）のAのウのaより
b. 基本料に占める局舎～引込分岐点間コストの割合		0.8580	の（b.局舎～引込分岐点間）÷の（a.1芯あたりコスト）（平成13～19年（7年）1芯あたりコスト）
c. 基本料に占める引込分岐点～端末間コストの割合		0.1420	の（c.引込分岐点～端末間）÷の（a.1芯あたりコスト）（平成13～19年（7年）1芯あたりコスト）
d. 加算料（局舎～引込分岐点間）	（円/芯・月）	404	a×b
e. 加算料（引込分岐点～端末間）	（円/芯・月）	67	a×c

B. 局外スプリッタ（8分岐のもの）

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H14～18	備考
a. 創設費	46	1,584	3,625	5,792	7,527	-	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 設備管理運営費	10	339	776	1,239	1,611	3,975	
c. 他人資本費用	0	9	21	34	44	108	
d. 自己資本費用	0	6	14	23	30	73	
e. 利益対応税	0	7	15	25	32	79	
f. 合計	10	361	826	1,321	1,717	4,235	b + c + d + e
g. 設備数	1,222	43,614	102,373	168,094	222,985	538,288	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局外スプリッタ数
h. 1局外スプリッタあたりコスト	682	690	672	655	642	656	f ÷ g ÷ 12ヶ月

（2）料金の設定

基本料

光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う場合（8分岐の局外スプリッタを用いる場合）

区分	料金等	備考
a. 光信号伝送装置（1光信号主端末回線収容装置ごとに）	9,046	接続約款の料金表第1網使用料2-1-1-1-(2)-エ-(イ)より
b. 光信号主端末回線	656	(1)のBのh
c. 局外スプリッタ（8分岐のもの）	656	(1)のBのh
d. 加入者回線（局舎～引込分岐点間）	3,884	(1)のAのdのb
e. 主配線盤	76	（別紙）端末回線伝送機能（H13.8.31認可）の網使用料算定根拠の2の（1）のAのウの支配線盤のcより
f. 加算料（局舎～引込分岐点間）	404	(1)のAのdのd
g. 合計	5,020	c + d + e + f
h. 光信号分岐端末回線	53	（別紙）端末回線伝送機能（H13.8.31認可）の網使用料算定根拠の2の（1）のEのfより
i. クロージャ	53	（別紙）端末回線伝送機能（H13.8.31認可）の網使用料算定根拠の2の（1）のEのfより
j. 加入者回線（引込分岐点～端末間）	643	(1)のAのdのc
k. 加算料（引込分岐点～端末間）	67	(1)のAのdのe
l. 合計	763	i + j + k
m. 合計（1光信号主端末回線収容装置ごとに）	14,829	a + g + l

加算料

A. 光信号分岐端末回線の追加に係る加算料

区分	料金等	備考
1光信号分岐端末回線ごとに	763	のl

イ. 光信号主端末回線の追加に係る加算料

区分	料金等	備考
1光信号主端末回線ごとに	5,020	のg

2. 光信号多重分離機能（光信号主端末回線により伝送を行う機能（100Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る））（4分岐の局内スプリッタを用いる場合）

(1) 原価の算定

A. 局内スプリッタ（4分岐のもの）

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H14-18	備考
a. 創設費（百万円）	46	831	1,288	1,686	1,941	-	
b. 設備管理運営費（百万円）	10	178	276	361	415	1,240	
c. 他人資本費用（百万円）	0	5	8	10	11	34	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
d. 自己資本費用（百万円）	0	3	5	7	8	23	
e. 利益対応税（百万円）	0	3	5	7	8	23	
f. 装置計（百万円）	10	189	294	385	442	1,320	b + c + d + e
g. 土地・建物等（百万円）	1	11	14	15	15	56	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 合計（百万円）	11	200	308	400	457	1,376	f + g
i. 設備数	324	11,091	25,935	42,366	56,073	135,789	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局内スプリッタ数
j. 1局内スプリッタあたりコスト（円/月）	2,829	1,503	990	787	679	844	$h \div i \div 12$ ヶ月

(2) 料金の設定

基本料

(円/月)

区分	料金等	備考
a. 光信号多重分離機能		
b. 局内スプリッタ	844	(1)のAのj
c. 局内光ファイバ	1,472	H14.12.16申請の接続約款の料金表第1網使用料 2 - 1 - 1 - 2 - (3) - ア 光信号主端末回線伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料) (368円) × 4
d. 合計(1局内スプリッタごとに)	2,316	b + c

・ 網改造料に準拠した算定に使用する繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率の算定

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位: 百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	3,004,880 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定 1	40,674 (B)
指定設備管理部門の投資等 (収益の見込まれないもの) 2	10,572 (C)

1 繰延資産は発生していないので無しとする。

2 投資等は、次の例示のような収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(例) 出資金... 通信・放送機構」への出資金

保証金・負担金等... 敷金、権利金、アーケード負担金等

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位: 百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,667,001 (A)
建設仮勘定	51,566 (B)
貯蔵品	12,380 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品 (新品) であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(例) ケーブル類、保安器、ジャック類、工事材料品 (ジャンパ線等)

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0137	(1)の(B) / ((A) - (B))

(4) 投資等比率

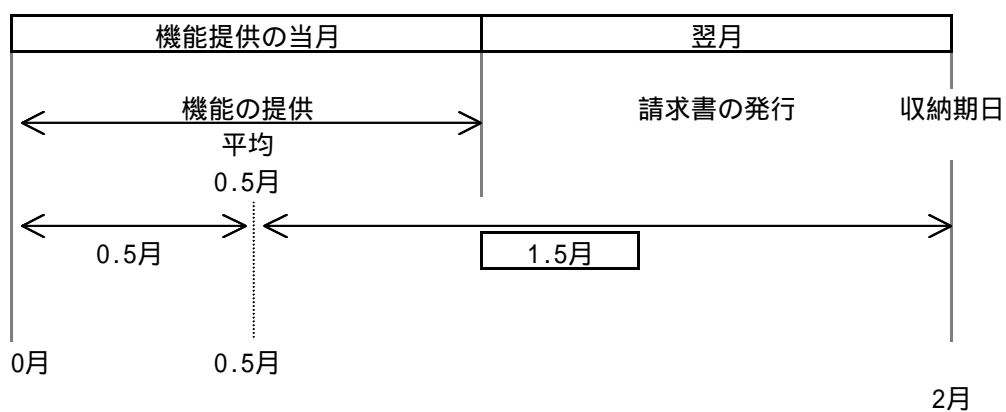
区分	比率	備考
投資等比率	0.0036	(1)の(C) / ((A) - (B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0034	(2)の(C) / ((A) - (B))

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B / S (H13)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 3,667,001	有利子負債 1,049,464 (0.209)	H13稼働 電気通信事業固定資産 3,667,001	有利子負債 1,049,464 (0.270)	退職給与引当金 873,856 (0.225)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 712,292 (0.142)				
	退職給与引当金 1,298,260 (0.258)	貯蔵品(月平均) 12,380 投資等 12,865 運転資本 196,617	自己資本 1,965,543 (0.505)	↑ 資本 ↓	
流動資産等 1,358,557	自己資本 1,965,543 (0.391)				
計 5,025,559	計 3,888,863				

流動資産の理論値と実績の差
 $221,862 - 1,358,557 = 1,136,695$

流動資産の圧縮
 1,136,695

圧縮後の資本構成比

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,049,464 + 873,856)}{\text{負債}} \div \frac{3,888,863}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.495}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,049,464}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,049,464 + 873,856)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.546}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.546}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.454}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.495}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.505}$$

・他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成13年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 2.43%

(単位：%)

年度	13
区分	
他人資本利率	2.43

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.66%

(単位：%)

年度	9	10	11	12	13	平均
区分						
他人資本利率	2.20	1.50	1.69	1.64	1.29	1.66

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $2.43\% \times 0.546 + 1.66\% \times 0.454$ = 2.08%

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	11	12	13	平均(注4)
					H12単年
主要企業の自己資本利益率(注1)		0.90	2.47	0.76	-
値の適用		×		×	-
リスクフリーレート(注2)		1.69	1.64	1.29	-
-		-	0.83	-	-
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	2.14	-	<u>2.14</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成13年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成11、13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	9	10	11	12	13	平均
主要企業の自己資本利益率		3.04	1.18	0.90	2.47	0.76	<u>1.37</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成13年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 1.37%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.4113y$
税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

(別紙) 端末回線伝送機能の算定根拠 (光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う場合)・・・(H13.8.31認可の網使用料算定根拠より抜粋)

2. 端末回線伝送機能 (光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能 (10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る))

(1) 原価の算定

A. 光信号主端末回線 (加入者ダークファイバ) 部分

A. 原価の算定

区分	端末系 伝送路	加入者回線		主配線盤		O C U	PHS基地局 回線管理費	備 考		
		光	その他 (左記以外)	光	その他 (左記以外)					
指定設備管理運営費	1,046,304	988,143	77,936	910,207	21,413	1,413	20,000	33,924	2,822	(別紙1) 光信号主端末回線伝送機能の費用明細表より 【全体は(参考1・3より)】
他人資本費用	43,211	40,856	4,733	36,123	1,200	79	1,122	1,137	18	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	36,314	34,334	3,978	30,357	1,009	66	943	955	16	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	34,953	33,047	3,829	29,219	971	64	908	919	15	自己資本費用/(有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
合計	1,160,782	1,096,380	90,476	1,005,906	24,593	1,622	22,973	36,935	2,871	+++

区分	正味固定資産	投資等	貯蔵品	運転資本	レートベース	有利子負債以外の負債の額	租税公課	減価償却費	固定資産除却損	備 考
	2,780,997	2,628,496	309,762	2,318,733	77,966	5,142	72,824	73,645	888	(別紙2) 光信号主端末回線伝送機能の固定資産明細表より 【全体は(参考2・4より)】
	9,733	9,200	1,084	8,116	273	18	255	258	3	正味固定資産×投資等比率
	7,231	6,834	805	6,029	203	13	189	191	2	正味固定資産×貯蔵品比率
	79,807	76,385	3,565	72,820	1,488	57	1,430	1,597	338	設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損)×45.625日÷365日
	2,877,768	2,720,915	315,216	2,405,698	79,930	5,230	74,698	75,691	1,231	+++
	596,167	563,673	65,301	498,372	16,559	1,083	15,475	15,680	255	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
	66,019	64,089	8,328	55,761	1,202	79	1,123	710	17	
	316,069	288,770	39,383	249,387	7,777	839	6,938	19,438	82	(別紙1) 光信号主端末回線伝送機能の費用明細表より 【全体は(参考1・3より)】
	25,761	24,208	1,709	22,499	534	36	497	997	20	

イ. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	192kb/s以上サービス	備 考
施設設置負担金の額 (円/回線)	102,000	
平均償却年数 (年)	11	圧縮記録対象設備の平均償却期間 (平成11年度実績)
年間減価償却費 (円)	9,273	÷
他人資本費用 (円)	766	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用 (円)	644	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税 (円)	620	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料 (円/回線・年)	11,303	+++
加算料 (円/回線・月)	942	÷12ヶ月
加算料 (円/芯・月)	471	÷2
施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数	14,842	. 料金設定に使用した回線数 (施設設置負担金の適用のないサービスの回線数 (192kb/s以上サービス)) より
加算料相当コスト (百万円)	84	× ×12ヶ月
レートベース (円/回線)	51,000	×0.5 (レート・ス残高率)
有利子負債以外の負債の額 (円)	10,565	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ウ. 基本料/加算料コストの算定

基本料

・加入者回線

区分	コスト等				備 考
	平成11年実績	平成13-19年(7年)			
		肩書-引込分岐点間	引込分岐点-端末間		
a. 原価 (百万円)	90,476	1,039,986	920,908	119,080	アの 加入者回線・光より / 平成13-19年(7年)は(別添3)より
b. 加算料相当コスト (百万円)	84	76,358	65,126	11,232	イの 加算料相当コスト/平成13-19年(7年)は(別添3)より
c. 芯線数 (千芯)	249.67	17,739	17,739	17,739	. 料金設定に使用した回線数より / 平成13-19年(7年)は(別添3)より
d. 芯あたりコスト (円/芯・月)	30,170	4,527	4,020	507	(a-b)÷c÷12ヶ月

・主配線盤

区分	コスト等		備 考
	平成11年実績	平成13-19年(7年)	
a. 原価 (百万円)	1,622	16,278	アの 主配線盤・光より / 平成13-19年(7年)は(別添2)より
b. 芯線数 (千芯)	249.67	17,739	. 料金設定に使用した回線数より / 平成13-19年(7年)は(別添2)より
c. 芯あたりコスト (円/芯・月)	541	76	a÷b÷12ヶ月

加算料

区分	コスト等	備 考
a. 加算料 (円/芯・月)	471	イの 加算料 (円/芯・月)より
b-e. (略)		

B.-D. (略)

E. クロージャ (1光信号分岐端末回線あたり)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H13-19	備 考
a. 設備管理運営費 (円)	567	559	553	551	546	543	539	3,858	
b. 他人資本費用 (円)	32	32	32	32	32	32	32	224	接続料の料金表第2編改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益
c. 自己資本費用 (円)	27	27	27	27	27	27	27	189	対応税を算定した。
d. 利益対応税 (円)	26	26	26	26	26	26	26	182	
e. 合計 (円)	652	644	638	636	631	628	624	4,453	a+b+c+d
f. 1光信号分岐端末回線あたりコスト (円/月)	54	54	53	53	53	52	52	53	e÷12ヶ月 (H13-19はe÷7年÷12ヶ月)

(別添)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)
2. 原価算定期間 平成13年4月～平成20年3月(7年)とする。
3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は2.57%とした。

(単位:百万円)

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13-19 (7年間)	H13-19(7年間)	
											局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間
1. 設備管理運営費	77,936	91,257	101,266	109,042	117,762	134,770	146,659	148,484	145,657	903,640	769,766	133,874
2. 他人資本費用	4,733	5,298	5,822	6,222	6,716	7,667	8,341	8,435	8,262	51,465	44,648	6,818
3. 自己資本費用	3,978	4,452	4,893	5,229	5,644	6,443	7,009	7,089	6,944	43,251	37,521	5,729
4. 利益対応税	3,829	4,285	4,710	5,033	5,432	6,202	6,746	6,823	6,684	41,630	36,114	5,515
5. 原価(1+2+3+4)	90,476	105,292	116,691	125,526	135,554	155,082	168,755	170,831	167,547	1,039,986	888,049	151,936
レートベース	315,216	352,843	387,721	414,399	447,250	510,578	555,485	561,751	550,256			
有利子負債以外の負債の額	65,301	73,096	80,321	85,848	92,654	105,773	115,076	116,374	113,993			
6. 負担金なしサービス芯線数	15	44	111	293	629	1,296	2,560	3,875	4,746	13,510		
7. 加算料相当コスト	84	249	627	1,656	3,555	7,325	14,469	21,902	26,824	76,358	61,312	15,046
8. 加算料相当コスト控除後原価	90,392	105,043	116,064	123,870	131,999	147,757	154,286	148,929	140,723	963,628	826,737	136,890
芯線数(千芯)	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	17,739	17,739	17,739
料金(円/芯・月)	30,170	23,982	18,672	13,183	9,220	6,410	3,971	2,703	2,134	4,527	3,884	643

(再掲)局舎～引込分岐点間

(単位：百万円)

区分	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 1 3 - 1 9 (7年間)
1．設備管理運営費	75,851	87,907	96,513	101,933	107,213	117,390	120,100	115,745	110,872	769,766
2．他人資本費用	4,631	5,137	5,586	5,862	6,176	6,777	6,976	6,763	6,508	44,648
3．自己資本費用	3,892	4,317	4,694	4,926	5,190	5,695	5,862	5,684	5,470	37,521
4．利益対応税	3,746	4,155	4,518	4,741	4,995	5,482	5,642	5,471	5,265	36,114
5．原価(1+2+3+4)	88,120	101,516	111,311	117,462	123,574	135,344	138,580	133,663	128,115	888,049

レートベース	308,441	342,110	371,996	390,385	411,280	451,313	464,575	450,426	433,452
有利子負債以外の負債の額	63,898	70,873	77,064	80,873	85,202	93,495	96,243	93,312	89,795

6．加算料相当コスト	82	240	598	1,550	3,241	6,393	11,882	17,137	20,511	61,312
7．加算料相当コスト控除後原価	88,038	101,276	110,713	115,912	120,333	128,951	126,698	116,526	107,604	826,737

(再掲) 引込分岐点～端末間

(単位：百万円)

区分	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 1 3 - 1 9 (7 年間)
1 . 設備管理運営費	2,085	3,350	4,753	7,109	10,549	17,380	26,559	32,739	34,785	133,874
2 . 他人資本費用	102	161	236	361	540	890	1,365	1,672	1,754	6,818
3 . 自己資本費用	85	135	198	303	454	748	1,147	1,405	1,474	5,729
4 . 利益対応税	82	130	191	292	437	720	1,104	1,352	1,419	5,515
5 . 原価 (1 + 2 + 3 + 4)	2,354	3,776	5,378	8,065	11,980	19,738	30,175	37,168	39,432	151,936

レートベース	6,774	10,732	15,725	24,014	35,970	59,266	90,910	111,325	116,803
有利子負債以外の負債の額	1,403	2,223	3,258	4,975	7,452	12,278	18,833	23,062	24,197

6 . 加算料相当コスト	2	9	29	106	314	932	2,587	4,765	6,313	15,046
7 . 加算料相当コスト控除後原価	2,352	3,767	5,349	7,959	11,666	18,806	27,588	32,403	33,119	136,890

・設備管理運営費

(単位：百万円)

区分		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間	
営業費	人件費	3	3	0	3	3	0	3	3	0	4	4	0	4	4	0
	物件費	5	5	0	5	5	0	6	5	1	6	5	1	7	6	1
	合計	8	8	0	8	8	0	9	8	1	10	9	1	11	10	1
施設保全費	人件費	3,927	3,778	149	3,987	3,796	191	4,130	3,885	245	4,513	4,144	369	4,595	4,096	499
	物件費	19,325	18,591	734	20,844	19,846	998	22,938	21,576	1,362	26,651	24,473	2,178	28,852	25,722	3,130
	合計	23,252	22,369	883	24,831	23,642	1,189	27,068	25,461	1,607	31,164	28,617	2,547	33,447	29,818	3,629
共通費	人件費	1,285	1,239	46	1,299	1,240	59	1,344	1,268	76	1,466	1,353	113	1,492	1,338	154
	物件費	2,249	2,169	80	2,386	2,278	108	2,590	2,445	145	2,967	2,737	230	3,168	2,842	326
	合計	3,534	3,408	126	3,685	3,518	167	3,934	3,713	221	4,433	4,090	343	4,660	4,180	480
管理費	人件費	1,120	1,078	42	1,137	1,083	54	1,177	1,107	70	1,286	1,182	104	1,309	1,168	141
	物件費	950	914	36	1,007	959	48	1,092	1,028	64	1,251	1,149	102	1,336	1,192	144
	合計	2,070	1,992	78	2,144	2,042	102	2,269	2,135	134	2,537	2,331	206	2,645	2,360	285
試験研究費	人件費	195	186	9	202	190	12	210	194	16	231	208	23	236	204	32
	物件費	2,136	2,032	104	2,200	2,068	132	2,283	2,114	169	2,506	2,252	254	2,553	2,212	341
	合計	2,331	2,218	113	2,402	2,258	144	2,493	2,308	185	2,737	2,460	277	2,789	2,416	373
通信設備使用料		90	88	2	96	93	3	106	101	5	121	113	8	133	121	12
租税公課		8,987	8,789	198	9,125	8,822	303	9,716	9,262	454	11,083	10,335	748	12,026	10,878	1,148
減価償却費		55,329	52,247	3,082	60,443	55,610	4,833	65,153	57,726	7,427	74,594	62,131	12,463	81,932	62,502	19,430
固定資産除却費		5,663	5,393	270	6,305	5,937	368	7,011	6,495	516	8,090	7,302	788	9,015	7,814	1,201
(再)除却損		2,485	2,362	123	2,829	2,662	167	3,175	2,933	242	3,620	3,269	351	4,171	3,597	574
(再)人件費計		6,530	6,284	246	6,628	6,312	316	6,864	6,457	407	7,500	6,891	609	7,636	6,810	826
(再)物件費計		24,665	23,711	954	26,442	25,156	1,286	28,909	27,168	1,741	33,381	30,616	2,765	35,916	31,974	3,942
合計		101,266	96,513	4,753	109,042	101,933	7,109	117,762	107,213	10,549	134,770	117,390	17,380	146,659	120,100	26,559

. 固定資産

(単位：百万円)

			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
			局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間	
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	304,356	287,406	16,950	351,547	326,163	25,384	397,186	358,930	38,256	463,235	399,504	63,731	531,289	430,614	100,675
		正味固定資産	167,392	155,447	11,945	186,764	167,665	19,099	200,753	170,888	29,865	230,167	179,448	50,719	255,321	175,385	79,936
	その他	取得固定資産	45,446	39,067	6,379	56,435	48,385	8,050	64,567	55,223	9,344	78,801	67,104	11,697	86,932	73,653	13,279
		正味固定資産	16,896	14,517	2,379	20,994	17,992	3,002	24,023	20,538	3,485	29,324	24,962	4,362	32,353	27,401	4,952
土木	取得固定資産	500,451	500,451	0	501,925	501,925	0	538,225	538,225	0	603,947	603,947	0	642,432	642,432	0	
	正味固定資産	154,905	154,905	0	155,361	155,361	0	166,597	166,597	0	186,940	186,940	0	198,852	198,852	0	
建物	取得固定資産	19,105	18,586	519	20,163	19,459	704	21,995	21,036	959	25,267	23,738	1,529	27,164	24,974	2,190	
	正味固定資産	10,553	10,266	287	11,138	10,749	389	12,150	11,620	530	13,957	13,113	844	15,005	13,795	1,210	
構築物	取得固定資産	1,615	1,571	44	1,704	1,645	59	1,859	1,778	81	2,135	2,006	129	2,296	2,111	185	
	正味固定資産	472	459	13	498	481	17	543	520	23	623	586	37	670	617	53	
無形固定資産	取得固定資産	17,666	17,186	480	18,644	17,993	651	20,338	19,451	887	23,363	21,949	1,414	25,117	23,092	2,025	
	正味固定資産	8,221	7,998	223	8,676	8,373	303	9,464	9,052	412	10,871	10,214	657	11,687	10,745	942	
その他	取得固定資産	32,707	31,819	888	34,516	33,311	1,205	37,651	36,010	1,641	43,251	40,635	2,616	46,498	42,750	3,748	
	正味固定資産	22,649	22,034	615	23,902	23,068	834	26,073	24,937	1,136	29,951	28,139	1,812	32,200	29,605	2,595	
合計	取得固定資産	921,346	896,086	25,260	984,934	948,881	36,053	1,081,821	1,030,654	51,167	1,239,999	1,158,883	81,116	1,361,728	1,239,627	122,101	
	正味固定資産	381,088	365,626	15,462	407,333	383,689	23,644	439,603	404,152	35,451	501,833	443,401	58,432	546,088	456,401	89,687	

. 固定資産

(単位：百万円)

			平成18年度			平成19年度			主な配賦基準
			局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		局舎～引込 分岐点間	引込分岐点 ～端末間		
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	571,202	440,604	130,598	594,972	445,994	148,978	引込分岐点～端末間は1芯あたり創設費をもとに個別算定
		正味固定資産	250,051	151,504	98,547	231,387	128,416	102,971	
	その他	取得固定資産	91,708	77,404	14,304	94,722	79,781	14,941	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比
		正味固定資産	34,131	28,797	5,334	35,253	29,681	5,572	
土木	取得固定資産	665,264	665,264	0	679,684	679,684	0	直接賦課	
	正味固定資産	205,919	205,919	0	210,382	210,382	0		
建物	取得固定資産	28,285	25,572	2,713	28,993	25,963	3,030	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比	
	正味固定資産	15,625	14,126	1,499	16,016	14,342	1,674		
構築物	取得固定資産	2,390	2,161	229	2,450	2,195	255	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比	
	正味固定資産	697	631	66	715	641	74		
無形固定資産	取得固定資産	26,153	23,644	2,509	26,808	24,006	2,802	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比	
	正味固定資産	12,169	11,002	1,167	12,474	11,170	1,304		
その他	取得固定資産	48,416	43,773	4,643	49,627	44,441	5,186	光ケーブル(局舎～引込分岐点間/引込分岐点～端末間) の取得資産額比	
	正味固定資産	33,528	30,313	3,215	34,366	30,776	3,590		
合計	取得固定資産	1,433,418	1,278,423	154,995	1,477,256	1,302,063	175,193		
	正味固定資産	552,120	442,293	109,827	540,593	425,408	115,185		

・需要

光サービスの利用意向調査等を元に算定した。

(単位：千芯)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
光サービス芯線数	250	365	518	783	1,193	1,921	3,238	4,592	5,494	